

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項  
第 1 号の規定による認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日 \_\_\_\_\_ の申立てを行った  
(注 1)

ことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 1 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する売掛金 \_\_\_\_\_ 円

うち回収困難な額 \_\_\_\_\_ 円

2 \_\_\_\_\_ に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A / B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に  
対する取引額等 \_\_\_\_\_ 円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_ には、「破産」、「再生手続開始」、「更生手続開始」等を入れる。

(注 2) 上記 1、2 のいずれかを記載のこと。

(注 3) 信用保証協会への申込期間：

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
イの規定による認定申請書（①-イ）

年 月 日

（宛先）富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私 \_\_\_\_\_ が、 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行っている  
（注1）

ことにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に  
対する取引額等 \_\_\_\_\_ 円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

C：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等  
( 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

D：Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等  
( 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(D + F) - (C + E)}{D + F} \times 100$$

E：Cの期間後2か月間の見込み売上高等  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

F：Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤井裕久 印

(注1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(注2) 信用保証協会への申込期間：  
年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
ロの規定による認定申請書(①-ロ)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行っている  
(注1)

ことにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に関連する取引額等 \_\_\_\_\_ 円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等  
( 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等  
( 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(D + F) - (C + E)}{D + F} \times 100$$

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤井裕久 印

(注1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(注2) 信用保証協会への申込期間：

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
ハの規定による認定申請書(①-ハ)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行っている  
(注1)

ことにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等  
( 年 月) \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等  
( 年 月) \_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等  
( 年 月 ~ 年 月) \_\_\_\_\_ 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等  
( 年 月 ~ 年 月) \_\_\_\_\_ 円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤井裕久 印

(注1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(注2) 信用保証協会への申込期間:

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 2 号  
イの規定による認定申請書 (②)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者

住 所

氏 名

印

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行ったこと  
(注 1)

に伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 2 号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、 \_\_\_\_\_ からの借入金残高の割合  
% (A / B)

A 年 月 日の \_\_\_\_\_ からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「金融取引の調整」等を入れる。

(注 2) 信用保証協会への申込期間：

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項  
第 3 号の規定による認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ 業を営んでいるが、 \_\_\_\_\_ の発生に起因して、  
(注 1) \_\_\_\_\_ (注 2) \_\_\_\_\_

下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 3 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近 1 か月間の売上高等  
減少率 \_\_\_\_\_ % (実績) (注 3)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等  
( 年 月) \_\_\_\_\_ 円 (注 3)

B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等  
( 年 月) \_\_\_\_\_ 円 (注 3)

(ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み  
減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み) (注 3)  
$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等  
( 年 月 ~ 年 月) \_\_\_\_\_ 円 (注 3)

D : C の期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等  
( 年 月 ~ 年 月) \_\_\_\_\_ 円 (注 3)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

\_\_\_\_\_ 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_ には、別表に掲げる業種名を入れる。複数の業種に属する事業を行っている場合は、主たる事業 (売上高等が最大である事業) が属する業種名を入れる。

(注 2) \_\_\_\_\_ には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注 3) 複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業が属する業種の減少率等と申請者全体の減少率等の両方を記入する。

(注 4) 信用保証協会への申込期間：  
\_\_\_\_\_ 年 月 日から \_\_\_\_\_ 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項  
第 4 号の規定による認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、\_\_\_\_\_の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、(注 1) 中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 4 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等 \_\_\_\_\_  
(イ) 最近 1 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等  
( 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等  
( 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み \_\_\_\_\_ 円  
減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

D : C の期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注 2) 信用保証協会への申込期間：  
年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(イ)『売上減少』指定業種に属する事業のみ

認定権者記載欄		

様式第5 - (イ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-①)

年 月 日  
(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等  
 $\frac{B-A}{B} \times 100$  減少率 \_\_\_\_\_ %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注3)  
( \_\_\_\_\_ 年 月 ~ \_\_\_\_\_ 年 月)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注3)  
( \_\_\_\_\_ 年 月 ~ \_\_\_\_\_ 年 月)

年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(注4) 信用保証協会への申込期間：  
年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(イ)『売上減少』指定業種と非指定業種を兼業

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-②)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率 _____ %
	全体の減少率 _____ %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 \_\_\_\_\_ %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 ( \_\_\_\_\_ 年 月 ~ \_\_\_\_\_ 年 月 )

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 ( \_\_\_\_\_ 年 月 ~ \_\_\_\_\_ 年 月 )

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 信用保証協会への申込期間： \_\_\_\_\_ 年 月 日から \_\_\_\_\_ 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(イ)『売上減少』(コロナ)指定業種に属する事業のみ

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
( 年 月 ~ 年 月)

B: Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
( 年 月 ~ 年 月)

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。  
認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(注4) 信用保証協会への申込期間：  
年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。



(ロ)『原油等の高騰』指定業種に属する事業のみ

認定権者記載欄


様式第5 - (ロ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ロ-①)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇（注2）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$

上昇率 \_\_\_\_\_ %

E：原油等の最近1か月間における平均仕入単価（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

②原油等が売上原価に占める割合（注2）

$\frac{S}{C} \times 100$

依存率 \_\_\_\_\_ %

C：最近1か月の売上原価（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円（注4）

③製品等価格への転嫁の状況（注3）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$

P = \_\_\_\_\_

A：最近3か月間の原油等の仕入価格（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

B：最近3か月間の売上高（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高（ 年 月～ 年 月） \_\_\_\_\_ 円（注4）

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤井裕久 印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P > 0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載。

(注5) 信用保証協会への申込期間：

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(ロ)『原油等の高騰』指定業種と非指定業種を兼業

認定権者記載欄	

様式第5 - (ロ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ロ-②)

(宛先) 富山市長

年 月 日

申請者  
住 所

氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下、「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇 (注2)

$$e \frac{E}{\times 100 - 100} \quad \text{指定業種に係る上昇率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

E : 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入単価 ( 年 月 ~ 年 月 )                      円  
e : 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価 ( 年 月 ~ 年 月 )                      円

②原油等が売上価格に占める割合 (注2)

$$C \frac{S}{\times 100} \quad \text{指定業種に係る依存率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

最近1か月における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合                      %  
C : 最近1か月の売上原価                      円  
( 年 月 ~ 年 月 )                      円  
S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入額                      円  
                     円

③製品等価格への転嫁の状況 (注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad \text{指定業種に係る転嫁の状況} \quad P = \underline{\hspace{2cm}}$$

全体に係る転嫁の状況                      P =                     

A : 最近3か月間の原油等の仕入額                      円  
( 年 月 ~ 年 月 )                      円  
a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額                      円  
( 年 月 ~ 年 月 )                      円  
B : 最近3か月間の売上高                      円  
( 年 月 ~ 年 月 )                      円  
b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高                      円  
( 年 月 ~ 年 月 )                      円

年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
認定者名 富山市長 藤井裕久 印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。(注3) P > 0となっていること。

(注4) 信用保証協会への申込期間：  
年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。



(ハ)『利益率減少』指定業種と非指定業種を兼業

認定権者記載欄		

様式第5 - (ハ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-②)

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 \_\_\_\_\_ %

A: 申込時点における最近3か月の月平均売上高営業利益率 ( 年 月 ~ 年 月 )

指定業種の月平均売上高営業利益率	%
全体の月平均売上高営業利益率	%

B: Aの期間に対応する前年の3か月の月平均売上高営業利益率 ( 年 月 ~ 年 月 )

指定業種の月平均売上高営業利益率	%
全体の月平均売上高営業利益率	%

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤井裕久 印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(注3) 信用保証協会への申込期間: \_\_\_\_\_ 年 月 日から \_\_\_\_\_ 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項  
第 6 号の規定による認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を  
(注 1)

図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっ  
ていますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 6 号の規定に基づき認定される  
ようお願いします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する借入

(注 1)

年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に対する  
借入額 (注 1)

\_\_\_\_\_ 円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_ には、金融機関の名称を記入する。

(注 2) 信用保証協会への申込期間：

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項  
第 7 号の規定による認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ (注 1) が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 7 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、 \_\_\_\_\_ からの借入金残高の占める割合 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日の \_\_\_\_\_ からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

2 \_\_\_\_\_ からの借入金残高の減少率 \_\_\_\_\_ % ((D-C)/D×100)

C 年 月 日の \_\_\_\_\_ からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

D 年 月 日 (C の前年同期を記入のこと) の \_\_\_\_\_ からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

3 金融機関からの総借入金残高の減少率 \_\_\_\_\_ % ((F-E)/F×100)

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

F 年 月 日 (E の前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

(注 2) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び \_\_\_\_\_ からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(注 3) 信用保証協会への申込期間：  
年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項  
第 8 号の規定による認定申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

印 \_\_\_\_\_

私は、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注 1) が株式会社整理回収機構 (東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 2 号) 又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 8 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. \_\_\_\_\_ (注 1) が株式会社整理回収機構又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添 1 のとおり。 (注 2)

2. 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添 2 のとおり。 (注 3)

\_\_\_\_\_ % (A / B)

A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円  
B 年 月 日 (A の前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

3. 当社の事業計画書 (事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書) は、別添 3 のとおり。 (注 4)

4. 当社が、株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社産業再生機構法 (平成 15 年法律第 27 号) 第 2 条第 3 項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添 4 のとおり。 (注 5)

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 富山市長 藤 井 裕 久 印

(注 1) \_\_\_\_\_ には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入すること。

(注 2) 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、金融機関 \_\_\_\_\_ から受け取った債権譲渡通知書等を添付すること。

(注 3) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び \_\_\_\_\_ からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(注 4) 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画 (様式自由) を作成し、添付すること。

(注 5) ①株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料としては、\_\_\_\_\_ による貸付債権の譲渡時の借入れに係る約定書及び当該借入れに係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。

②株式会社産業再生機構法第 2 条第 3 項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

(注 6) 信用保証協会への申込期間：

年 月 日から 年 月 日まで

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。